

平成 2 1 年度事業計画書

財団法人 日中友好会館

平成21年は、中華人民共和国建国60周年の記念すべき年に当たります。「日中友好青少年交流年」として多彩な交流活動が繰り広げられた昨年に引き続き、本年はさらに新しい段階に向けて、幅広い分野での交流が活発化し、両国間の友好協力関係が一層の発展を遂げるものと期待されます。

当財団といたしましても、日中合作事業というその特性と機能を充分活用して、両国間の友好協力関係の一層の発展のために微力を尽くして参りたいと存じます。当財団の事業は、留学生受入、日中学院運営、文化事業、青少年交流等、これまで着実に成果を挙げて参りましたが、引続きこれらの事業内容の充実に努力致します。

日本政府の委託による日中青少年交流事業は、「21世紀東アジア青少年大交流計画」の第3年度として、昨年とほぼ同規模の年間約4000人の青少年の派遣及び受入事業を実施いたします。

文化事業では、7月に「四川美術学院作品展」を日中友好会館美術館で開催いたします。また例年通り開催予定の中国文化の日では、伝説の京劇女形梅蘭芳をテーマとした展覧会及び湖南省昆劇団による昆劇公演を予定しています。

後楽寮の運営については、快適な生活環境を維持し寮生の安全を守るため、施設の改善、サービスの向上、管理・運営システムの見直し、各種行事の実施支援等、肌目細かく対応していきたいと考えています。また適正な入退寮管理の実行により、空き室の発生を最小限に抑え、入寮希望待機者が1日でも早く入寮できるよう努力して参ります。

日中学院については、本科学生数及び中国からの留学生数は大幅な定員割れ状況が続きます。付帯教育の別科学生数の減少傾向も続く見込みです。本年度は新たにインターネット利用による通信講座を開設いたします。また赤字縮小のために歳出削減策を実施いたします。

財務面では、昨年度大幅な減収となったホテル及びレストランの売り上げ回復が大きな課題です。テナントの退去に伴う敷金の返還や巨額の設備更新費用・建物改修費用の支払いもあり、当財団の資金繰りは苦しい状態が続きますが、最大の収益基盤である家賃収入は安定的に推移する見通しですので、収益事業会計の経常黒字は確保できる見込みです。後楽寮会計の構造的赤字については、前年度に引き続き収益事業会計からの補填で対応いたします。

会計別事業計画の概要は、次の通りであります。

[I] 収益事業会計

(一) 事業部門

(1) 文化交流

限られた予算を有効に活用するため、催事の数を絞り込み、以下の通り、意義ある催事を実施したいと考えております。(別紙①)

現在準備中及び計画中の当財団主催・共催の主な催事は次の通りです。

①「四川美術学院作品展」

本展では、重慶にある四川美術学院教授、学生、卒業生による油絵約65点を展示します。文革終結後の1970年代末より、四川美術学院学生、教員等たちから生まれた“傷痕美術”、“郷土絵画”と言われる画風は現代美術の礎のひとつとなり、また四川美術学院から輩出した画家達は、現代美術界において強い影響力と存在感をもっています。中国では「四川画派」として一目置かれてきましたが、日本での紹介は初めてとなります。四川画派初期から現代に至る各時代の代表作品を時代背景とともに展示し、これまでの四川画派の流れと、中国美術界での重要さを、分かりやすく伝えることが目的です。

会期：7－8月を予定（調整中）

会場：日中友好会館美術館・大ホール

②「第19回中国文化の日 梅蘭芳の世界・昆劇公演」

伝説の京劇女形梅蘭芳をテーマに、梅蘭芳記念館から借用する関連史料や衣装の展覧会を行います。また、展覧会開催にあわせ、日中の京劇関係者によるシンポジウムを行うほか、湖南省昆劇団を招聘して昆劇公演も行います。なお、昆劇公演は愛媛への巡回も予定しています。

期間：10月1日～25日(展覧会)10月上旬(シンポジウム)10月24日～26日(公演)

会場：日中友好会館美術館(展覧会)・大ホール(シンポジウム・公演)

③「中国民間工芸展」

中国の春節に合わせて、中国の民間工芸の展示を行います。中国の凧や農民画等の展示を検討中です。当会館での会期終了後、他地域への巡回も検討しています。

会期：2010年1月16日～2月21日（予定）

会場：日中友好会館美術館

(2) 賛助会員活動（日中友好後楽会）

①会員数

平成21年2月末現在の後楽会会員数は125名（内法人会員3社）です。個人会員は8名が新規加入し、会員総数は前年度から1名減少しました。後楽会会員は高齢者が多く、健康上の理由等からの退会者は今後増加するものと思われるので、若年層の加入促進に努めます。

②活動状況と計画

平成21年度も月例の「談話会」「会員集会」に後楽寮寮生をスピーカーに招いて専門分野の講演と、それに続く交流食事会を開催します。なるべく多くの方に興味を持ってもらえるよう、各月の講演テーマを文化、経済、政治、芸術など、多岐にわたる分野で選定し、バラエティーに富んだ講演にしていく方針です。ほかに、小石川後楽園内「涵徳亭」での「観桜会」、「会員総会」と関東周辺への春秋ハイキングを実施します。また、会員限定の気功教室・中国画教室も引き続き月2回のペースで実施します。21年度中国旅行は、6月末より、福建省武夷山、アモイ、客家土楼、金門島をメインにめぐらる予定です。

(3) 宿泊施設（後楽賓館）

昨年度激減した中国人宿泊客数の回復が大きな課題です。旅行者のニーズの多様化、旅行形態の変化などへの対応策が必ずしも功を奏さず、後楽賓館がかつて有していた中国人旅客マーケットにおける優位性は失われつつあります。中国人旅行者の招聘が多い日本企業・団体に対する営業強化に務めるとともに中国からの観光客の誘致を目指し旅行代理店との提携、中国本土における営業活動の実施等を検討して参ります。

日本人宿泊客の集客は、インターネット宿泊予約サイトでの販売力強化や法人営業努力により順調に推移していますが、課題である休日・休前日の稼働率向上のためよりきめ細かい施策を実施して参ります。

(4) 貸室事業

国際金融危機に端を発した国内景気の悪化と企業収益の落ち込みにより東京のオフィス賃貸環境の悪化が懸念され、財団財政の基盤である賃貸料収入構造に不安定要因が増したことは否めません。本年中の転出を決定済みのテナントもあり、空室率の増加により、貸室事業収入が影響を受ける可能性があります。

(5) レストラン事業

現在、有限会社豫園に委託して中国料理豫園とレストラン梅里の二店舗を運営しています。法人客の宴会利用や夜間の売上の低下、及び一時休業の影響で、20年度の総売上は前年度比2割減の1億37百万円と大幅な落ち込みとなりました。

今年度の売上目標としては、1億50百万円台の回復を目指します。

(二) 総務部門

(1) 設備更新

本館竣工21年、別館（後楽寮・日中学院）竣工24年が経過し、建物の劣化汚損が相当程度進んでおり、安全及びグレード維持の為には、定期的な各種点検作業及び設備工事・改修工事が必要です。本館については、ホテル客室の改修及びインターネット回線の更新を実施します。また、かねて懸案の空調改修工事実施計画の策定を進めます。

別館については、シャワールームの改修を行います。

(2) 広報

当財団の広報誌として、毎月発行の「会館だより」及び、これを総括するものとして年1回発行の「日中友好会館年報」を作成し、関係先に配布致します。

会館紹介のホームページをタイムリーに更新して参ります。

(3) 財務

本年度は、貸室賃貸料収入はほぼ前年並の金額を確保できる見込みですが、多額の設備更新関係支出に加え、長期借入金返済95百万円、敷金返済66百万円が予定されており、収益事業会計は逼迫した財務状態が続くのは避けられません。

後楽寮の赤字は、収益事業会計からの繰り入れで補填します。

[Ⅱ] 青少年交流・教育交流事業会計

日本政府は平成19年から5年間、東アジアサミット参加国の青少年を毎年6,000名程度日本へ招聘する「21世紀東アジア青少年大交流計画」事業の実施を決定いたしました。当財団は、そのうち中国との交流事業についてその実施を受託することになり、平成19年度には約2,100名の中国の青少年を日本へ招聘し、また、1,400名余の日本の青少年を中国へ派遣いたしました。平成20年度は日中平和友好条約締結30周年を記念し、「日中青少年友好交流年」と銘打たれ、招聘対象を大学生・社会人にまで拡大したことから約2,800名の中国の青少年を日本へ招聘する一方、1,200名の日本の青少年を中国に派遣し、4,000名規模の交流事業を実施致しました。

また、日中青少年友好交流年開幕式や同 閉幕式、日中平和友好条約締結30周年記念シンポジウムを実施致しました。

平成21年度も20年度同様4,000名規模の交流を実施致します。

主な招聘・派遣事業は次の通りです。

(1) 招聘事業

① 中国の高校生短期招聘事業

中国の高校生1,900名と香港・澳門の高校生70名を日本に短期招聘します。中国高校生1,900名のうち100名は四川地震で被災した高校生です。本年5月以降7回に分けて招聘し、学校交流やホームステイ等を通じて日本の青少年との交流を行うと同時に日本の政治・経済・社会・科学技術・文化・教育などに対する理解を深めてもらいます。

②中国の大学生・社会人短期招聘事業

中国の大学生・及び経済関係者、青年団体関係者、メディア・教育関係者、学者、公務員、医療・衛生関係者、農業関係者等の分野で将来活躍が期待される青少年1,000名を日本へ短期招聘し様々な研修プログラムを実施します。本年6月以降2回に分けて招聘します。

③中国国家行政学院研修生の招聘

中国版ENAとして中国の各国家行政機関の幹部候補生を養成する中国国家行政学院の学生を日本に短期招聘します。将来、中国の行政機関で幹部として重要な地位を占めていくこれら有望な若手職員を招聘することにより、我が国に対する理解を増進させ、我が国の若手行政官をはじめとする青年層との交流を通じて日中両国青年館の友好を促進し、中国国家行政機関上層部に次代の日中関係に貢献し得る一群を形成することを目的として約50名を招聘します。

④中国の教師・教育関係者等の招聘

中国日本友好協会が編成する日本を訪問したことの無い中国各地の小・中・高校教師

並びに教育関係者からなる「中国教育関係者代表団」30名を4月に招聘し、7泊8日の日程で日本の初等・中等・高等教育機関等の訪問・参観・懇談を通じて日中教育関係者の友好と相互理解を深め、合わせて日本の政治・行政・経済・科学技術・文化・社会への理解を深めます。尚、秋には教育関係者に、より幅広い分野の青年を加え総勢30名の招聘も計画中です。

⑤日中韓青少年の交流

日中韓の青年アーティスト層に交流と対話の場を提供し、三か国の文化交流を一層促進することによって、文化芸術分野での東アジアとしての連帯感を醸成することを目的として三か国の若手・中堅アーティストを各国10名、総勢30名が参加する会合を開催します。日程等調整中。日本側関係機関：日中韓文化交流フォーラム・国際交流基金

(2) 派遣事業

①日本の高校生派遣事業

- 1) 中国日本友好協会の招聘により日本の高校生100名を6泊7日の日程で6月に中国へ短期派遣します。
 - 2) 中華全国青年連合会の招聘により日本の高校生500名を7日間前後の日程で11月に中国に短期派遣します。
- 派遣する高校生は外務省が文部科学省の協力を得て日本全国から選抜します。

②日本の青年派遣事業

中華全国青年連合会の招聘により、日本の大学生や様々な分野で活躍する社会人等500名を中国に短期派遣します。日程は調整中です。

③日本の教育関係者及び他分野から選抜された青年派遣事業

中国日本友好協会の招聘により、教育関係者及び他分野の青年を加えた計30名を派遣予定。

④日中韓青少年交流事業

日中韓三か国の青年各国100名、計300名が韓国を訪問し交流の予定です。

[Ⅲ] 後楽寮会計

後楽寮は開設以来24年を経過し運営・設備両面において改善・改修すべき様々な問題が山積しております。財政上の制約はありますが、出来るところから改善し、後楽寮の円滑な運営と良好な環境の維持を期して参ります。

(1) 施設の改修・改善

①各階シャワー室の扉、洗面台の全面改修、②各個室の不具合修繕、③厨房床面の防水工事などを実施する。なお、寮施設の老朽化に伴う各種の故障に対しては、前年度同様必要に応じ、応急修理等を実施して参ります。

(2) サービスの向上

各寮室備え付けの小型冷蔵庫の内、老朽化が激しい20-30台を、本年度中に更新します。

(3) 各種行事の実施および支援

①寮内行事

国慶節・春節の祝賀会は、寮生にとり重要な行事であり、寮生間および知人との親睦を深める機会でもあるので、会館としてその実施を引き続き支援してゆく予定です。また寮生を講師とする学術講演会は寮生の見識を深める研鑽の場として好評であるので、引き続き支援して参ります。

②寮外行事

寮生と日本国民との交流活動として例年通り、長野、加須、小田原等の友好団体、個人の協力を得て、各地で寮生のホームステイ活動の実施を支援して参ります。さらに本年度も、関係の団体、個人の協力のもと寮生の国や都の公共施設等への見学をも支援して行く予定です。そのほか、在寮する中国人留学生在が日本の社会文化と伝統を肌身で接する機会を増やすべく、初詣や浅草寺の羽子板市、上野の日中牡丹園等の紹介も続けてゆきます。

③新入寮生との懇談会

寮生の在寮・在館期間がまちまちである上、勉学・研究に多忙であるため、当財団の役職員との交流の機会が極めて少ないのが現状です。そこで、新入寮生懇談会を今年度も機会を捉えては実施し、寮生に当財団についての理解を深めさせ、寮生と役職員との交流を推進したいと考えております。

(4) 帰国留学生への支援

帰国した留学生は、中国の近代化建設の重責を担っており、日中友好の架け橋の役割をも果たす重要な人材であります。帰国後も彼らの勉学・交流活動を支援してゆくことは極めて有益かつ必要であると認識しています。当財団としてはこうした観点に立ち、帰国留学生を支援する事業を今年度も継続してゆきたいと考えます。

(5) 赤字の補填

後楽寮運営資金の不足は、収益事業会計からの繰り入れにより補填します。

[IV] 日中学院会計

日中学院の経営は現在多くの困難に直面しています。数年来の別科学生数の減少傾向はまだ続いており、本科の学生数の動向もこれまで以上に予測のつきにくい部分があります。日本語科の学生数も伸び悩んでおります。こういった状況のなかで今年度は赤字縮小のためいくつかの歳出削減策を実施します。昨年度新設した委託講座は当初の見込みを達成しました。今年度はインターネット利用による通信講座を開設予定です。

世界経済危機といわれる大きな変動のなか、日中関係が良好であることは危機克服のためにも大切な要素であることが見直されれば、様々な分野での交流のための中国語教育の必要性は減ずるものではないと考え、その基盤となる中国語教育環境の整備に努めまた学院の活動を知らせる宣伝にも力を入れていきたいと考えています。

(一) 専門課程

(1) 中国語本科

学 則		2009年		2008年		2007年	
クラス数	定員	クラス数	予想人数	クラス数	人数実績	クラス数	人数実績
1年：3	72	2	25	2	22	2	28
2年：3	72	2	25	2	26	2	27
研究：1	24	2	18	2	16	1	14
計：7	168	6	68	6	64	5	69

本科学生数は、昨年度と同程度を見込んでいます。18歳人口の減少、大学全入時代の到来という状況のなかで、本科には定年退職者の入学の増加、外国籍の学生の入学など学生のキャリアの多様化現象も見られますので、こうした多様な学生の要求に対応できるようカリキュラムを充実させるとともに柔軟性を持たせます。本学本科を卒業後、進路として大学3年生編入を選択する学生が増えています。本学出身者は大学編入後、大学で中国語レベルを高く評価されています。また昨年度は卒業生2名が外務省在外公館派遣員に採用されました。

昨年度始めた中国人留学生を本科研究科で受け入れる試みは、初年度は定員に達しませんでした。今年度は学費改定を行って入学しやすくするとともに、宣伝を強化し学生数の増加を目指します。

(2) 日本語科

学 則		2009年		2008年		2007年	
クラス数	定員	クラス数	予想人数	クラス数	人数実績	クラス数	人数実績
1年：2	60	1	20	1	28	1	11
2年：2	60	2	27	1	10	1	17
計：4	120	3	47	2	38	2	28

法務省入国管理局による中国からの留学生・就学生に対する入国制限の緩和が予想されます。昨年度は適正校評価などの効果もあり、在留許可申請25名に対し、24名の許可がおりました。本年度は20名の在留許可申請を行い、これまでに18名の許可が

おりました。今後の問題は応募者数を増やすことで、以下の活動を実施します。①中国国内の仲介機構との連携、②中国の大学、高校、日本語学校との連携、③本校卒業生を通じての広報、④許可率の高い学校であることを宣伝、⑤中国国内試験の強化。

(二) 付帯教育

本年度別科の学生数は、前年度実績と同レベルを目標としたいと考えています。別科昼講座の受講者数は、昨年度後半にやや減少しました。また夜間講座の受講者数は前年度よりさらに減少しました。今年度は、基礎課程で学ぶ受講生に少しでも良い学習環境を作るため、復習用教材の作成と公開、質問コーナーの開設などの対策を進めます。また今年度から事務手続の面で受講者の便を図るため、電話による受講申し込み予約、授業料の銀行振込を可能にします。

昨年度別科に新設された委託講座は、官庁、企業の委託に応じて、個人授業、企業内研修などを行い、当初の目標を達成しました。今年度も、事業の拡大、収益率の向上を目指します。また、インターネットを利用した作文の通信講座を開講いたします。将来にわたるこの分野での事業の可能性を追求していきます。

現在は学校運営にとって大変厳しい時代ですが、教職員の力を結集し、建学の精神である中国語を学んで日中友好の架け橋になりうる人材を育成するという原点に立ち帰り努力する所存です。

(三) 各委員会活動

教職員運営会議を毎月一回開催し、各委員会、教職員からの提案、活動報告について検討します。

(1) 教学委員会

隔週1回の会議を開催し、専任教師を主なメンバーとして、講師研究会の実施、基礎課程中級以上テキスト編集、コースデザインの研究、通信講座教材作成、運用、全国高等学校中国語教育研究会への協力、研究誌の発行等、の教学関係の活動を行います。

(2) 事務局

正職員6名体制で対応します。事務局会議を毎週1回開催、し学務を停滞なく推し進めます。本年度は特に学生受付・管理新システムの調整、通信教育、委託講座の準備、運営、奨学金の充実、人件費適正化の研究などに取り組みます。

(3) 広報宣伝委員会

全国の高校あて並びに中国語担当教師に対する宣伝を強化します。これまでの宣伝媒体の効果を考慮しつつ、進学ガイド誌、ホームページ、携帯電話サイトの刷新等により、より効果的な広報宣伝活動を行います。

(4) 校友会活動

日中学院に在籍したことのある人々の同窓会組織です。本年度は、以下の活動を予定しています。

- ・講演会、留学生とのバスハイク、中国旅行

- ・総会（6月）、
- ・教育研究所活動（派遣講師、テキストの編集・発行等）

（四）人事異動

平成20年度末をもって退任する吉田隆司前学院長に代わり、本年4月に小池敏明副学院長が学院長に就任致します。

以上